

# 日韓トンネル通信

編集/発行

特定非営利活動法人  
日韓トンネル研究会

事務局：東京都千代田区飯田橋4-1-11  
〒102-0072 信濃ビル6階  
TEL 03-3265-8813 FAX 03-3237-1012  
E-mail office@jk-tunnel.or.jp

九州支部：福岡市南区老司3-5-28-605  
〒811-1346  
TEL 092-566-7110  
☎0120-09-2188

## (報告)九州支部報告会が行われました。

2015年11月10日(火)、ホテル福岡ガーデンパレスにて九州支部報告会が開催された。報告内容は次の3つである。

1. 第12回通常総会の議事報告
2. 日韓トンネルに関する米国からの報告
3. 日韓トンネル計画の事業評価と観光

### 1. 第12回通常総会の議事報告

2015年6月16日(火)に東京で開催した第12回通常総会の議事について報告があった。佐々木和資副支部長の開会挨拶、祝電披露に続き、総会議案書を元に事務局が総会の議事や議決事項を報告した。特に平成24年4月施行のNPO法改正に伴う定款の変更については定款の新旧対比表を使って説明があった。

### 2. 日韓トンネルに関する米国からの報告

当会の中村忠彦顧問は米国の各界が日韓トンネルをどうみているかについて報告した。

#### 【中村顧問の報告要旨】



中村忠彦顧問 米国に在住し仕事するなかで接触する多くの人たちに、日韓トンネルの英文資料を渡し、その反応をみて、理解者を増やす活動を続けている。政財界や各種シンクタンクの研究者が日韓トンネルをどう見ているかについて3つの観点から報告する。



九州支部報告会

### ①米国の財界人がみる日韓トンネル

米国の財界や個人投資家のなかには、日韓トンネルを経済問題として考えるグループが多くある。経済的に成り立ち、米国の国策に合致するなら総工費10兆円位の資金を出しても良いという人も相当数いる。その中には政局に大きな影響を与えている人物もいる。今後の日米関係や世界のなかでの日本の位置づけと役割を精査したうえで、そういうグループや投資家と話を進めることも可能だ。

### ②米国のシンクタンクがみる日韓トンネル

米国のブルッキングス研究所や米戦略国際問題研究所(CSIS)などに日韓トンネルの資料を提供している。前者は民主党系で後者は共和党系である。彼らは日米関係という枠組みのなかで日韓トンネルがどういう意味をもつかを見ている。かつて日本がロシアから得た満蒙開拓利権で満州鉄道を独占したことに対し米国は圧力をかけた。現在、中国が新シルクロード建設の動きを見せるなか、日本との協力によるアジアからヨーロッパまでの鉄道に

対する米国の関わり方を模索している。その起点となる日韓トンネルに対し、日本がどれだけ本気になっているかが米国での関心事である。今後、日韓トンネル計画の動きとの距離の取り方や、中国、ロシアとの関わりをどうするかを議論している。

### ③今後の世界の基幹交通は鉄道

アムトラックという米国の鉄道公社には世界レベルの研究所があり、鉄道が今後の世界の交通の基幹になるとみている。その理由は現在、国際旅客を担っている飛行機が空中を飛ぶという性質上、運行に必要なエネルギーを電気や水素に置換えることができないためである。今後、新興国が多くの飛行機を飛ばすのを鉄道に代替していくことが肝心だとしている。移動速度においても真空チューブの中を列車が走行すれば「朝食は東京で昼食はロンドンで」が可能となり、世界最速の移動手段は鉄道となる。

米国では鉄道の将来について、日本とどの分野でどのような役割を果たしていくかという議論が始まっている。日韓トンネルの進捗状況によっては、米国でも、もう少し本気で考えようというところまで来ている。

### 3. 日韓トンネル計画の事業評価と観光

野澤太三会長が「日韓トンネル計画の事業評価と観光」をテーマに講演した。冒頭で野澤会長は「どのようなプロジェクトも着手する前に事業として成り立つことが第一の課題となる」と語った。さらに「日本で残された最大の成長分野である観光は、日韓トンネルを事業として成り立たせる鍵となり得るもの」と語り、以下の項目で1時間余り講演した。

1. 鉄道プロジェクトの事業評価
2. 日韓トンネルと英仏海峡トンネル圏の比較
3. 日韓トンネル圏の観光



写真-1 加部島前面海域の貫入岩露頭

4. 観光立国を目指す日本の現状と課題（観光白書）
5. 今後の戦略（観光立国推進基本法）
6. グローバル観光戦略

最後に野澤会長は、「観光は世界中の人に日本の歴史文化、自然を含めた日本の全存在を享受できる広い道を拓くもので、工夫次第では2014年に日本を訪れた観光客数1341万人が2030年には8000万人を超える可能性もある。日韓間の往来が飛躍的に増大し、日韓トンネルの輸送量も大きく増える」と結んだ。

なお、講演の詳細な報告は本紙の次号に掲載する予定です。

### **（報告）第1回地形地質勉強会が行われました。**

第1回地形地質勉強会が、2015年12月5～6日、佐賀県唐津市で行われた。この勉強会は2015年6月16日開催の第12回総会で本年度の事業計画として承認された「対馬海峡西水道の地質調査」を行うため設置された。勉強会に参加した学者・技術者らは、対馬海峡の海底地形図など各種既存資料を確認し、日韓トンネル推進を前提とした再調査活動を提案するなどした。また東松浦半島の地勢状況や佐賀県の加部島を中心に粗面岩や玄武岩などが貫入した露頭を視察した（写真-1）。